

平成 2 1 年度

歳入歳出決算補充説明書

政 策 部

平成21年度歳入歳出決算概要説明

平成21年度三重県歳入歳出決算のうち、政策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成21年度の政策部関係の歳入につきましては、

予算現額	72億3,287万4,000円
調定額	67億5,104万9,514円
収入済額	67億5,104万9,514円
収入未済額	0円

となっております。

一方、歳出につきましては、

予算現額	168億4,103万1,000円
支出済額	162億4,780万6,534円
翌年度繰越額	3億9,187万4,500円
不用額	2億134万9,966円

となっております。

次に、歳入の詳細につきまして、ご説明申し上げます。

50頁をご覧ください。

まず、第8款「使用料及び手数料」第1項「使用料」第1目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額7万1,000円に対し、調定額、収入済額とも13万960円で、収入済額の内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	76,293	P51 4行
建物使用料	54,667	P51 5行
合 計	130,960	

54 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 15 万円に対し、調定額、収入済額とも 13 万 8,720 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
不動産鑑定業登録申請手数料	77,600	P57 1 行
政治資金収支報告書交付手数料	61,120	P57 8 行
合 計	138,720	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 22 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 26 万 9,680 円となっております。

次に 82 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額 13 億 8,944 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 6,187 万 5,265 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
電源立地地域対策交付金	398,170,017	P83 8 行
石油貯蔵施設立地対策等交付金	208,387,829	P83 9 行
国土調査事業費補助金	131,572,000	P83 10 行
離島体験滞在交流促進事業補助金	19,678,000	P83 14 行
地域自立・活性化交付金	25,019,000	P83 16 行
地域活性化・生活対策臨時交付金	15,687,210	P85 1 行
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	43,548,102	P85 3 行
地域活性化・公共投資臨時交付金	119,813,107	P85 4 行
合 計	961,875,265	

なお、予算現額と調定額、収入済額の差額は、主に事業の翌年度繰越に伴

うものであります。

102 頁の第 7 目「土木費補助金」のうち当部関係は、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」であり、予算現額、調定額、収入済額とも 4,225 万 6,000 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	42,256,000	P105 10 行

次に、110 頁の第 3 項「委託金」第 1 目「総務費委託金」のうち当部関係は、予算現額 14 億 31 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 13 億 7,627 万 8,022 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
統計調査委託金	504,753,148	P111 7 行
全国長期水需給計画調査委託金	522,000	P111 8 行
自衛官募集事務委託金	713,000	P111 9 行
政党助成事務委託金	1,998,000	P111 10 行
在外選挙特別経費委託金	275,418	P111 12 行
衆議院議員選挙委託金	848,696,448	P111 13 行
衆議院議員選挙臨時啓発委託金	5,178,000	P111 14 行
衆議院議員選挙開票速報委託金	4,204,000	P111 15 行
最高裁判所裁判官国民審査委託金	9,938,008	P111 16 行
合 計	1,376,278,022	

従いまして、第 9 款「国庫支出金」といたしましては、予算現額 28 億 3,201 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 23 億 8,040 万 9,287 円となっております。

次に、120 頁の第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 1 目「財産貸付収入」のうち当部関係は「物品貸下料」であり、予算現額 1,045 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,045 万 9,968 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
物品貸下料	10,459,968	P121 6 行

第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、予算現額 1,669 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,664 万 7,004 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
利子収入	15,147,004	P121 8 行
配当金収入	1,500,000	P121 9 行
合 計	16,647,004	

同頁の第 2 項「財産売払収入」第 1 目「不動産売払収入」のうち当部関係は、予算現額 5,226 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,226 万 5,863 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地建物売払収入	52,265,863	P121 14 行

第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 39 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 54 万 7,315 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
物品売払収入	547,315	P121 16 行

従いまして、第10款「財産収入」といたしましては、予算現額7,981万5,000円に対し、調定額、収入済額とも7,992万150円となっております。

次に、128頁の第12款「繰入金」第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額7億5,273万3,000円に対し、調定額、収入済額とも7億2,370万3,846円であります。

なお、予算現額と調定額、収入済額の差額は、主に基金繰入金充当事業の事業計画の変更による減に伴うものであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
基金繰入金	723,703,846	P129 7行

130頁の第13款「繰越金」第1項「繰越金」第1目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも2,792万2,000円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
繰越金	27,922,000	P131 4行

次に、137頁の第14款「諸収入」第4項「貸付金元利収入」第21目「市町の地域づくり支援資金貸付金元利収入」は、予算現額15億1,078万3,000円に対し、調定額、収入済額とも15億1,078万3,584円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
市町の地域づくり支援資金貸付金元利収入	1,510,783,584	P137 16行

138頁の第5項「受託事業収入」の第1目「総務関係受託事業収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも108万7,000円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
公営企業金融公庫受託事業収入	1,087,000	P139 7行

142 頁の第 5 目「土木関係受託事業収入」のうち当部関係は、調定額、収入済額とも 93 万 7,000 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土木関係受託事業収入	937,000	P143 9 行

144 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額 10 億 2,485 万円に対し、調定額、収入済額とも 10 億 2,410 万 3,802 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
宝くじ収入	1,024,103,802	P145 4 行

144 頁の第 8 項「雑入」のうち当部関係は、予算現額 1 億 1,344 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 1,191 万 3,165 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
木曾岬干拓地維持管理負担収入	24,781,310	P145 12 行
雑入	68,541,787	P147 10 行
広告収入	16,950,600	P147 15 行
過年度収入	900	P149 3 行
弁償金	342,868	P149 7 行
違約金	1,295,700	P149 10 行
合 計	111,913,165	

従いまして、第 14 款「諸収入」といたしましては、予算現額 26 億 5,016 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 26 億 4,882 万 4,551 円となっております。

次に、150 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 8 億 9,000 万円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
木曾岬干拓地整備事業費充当	675,000,000	P151 16 行
情報関連機器整備事業費充当	215,000,000	P153 1 行
合 計	890,000,000	

続きまして、歳出の詳細につきましてご説明申し上げます。

まず、190 頁の第 2 款「総務費」第 2 項「企画費」であります。当部関係は、

予算現額	59 億 1,783 万 4,000 円
支出済額	58 億 649 万 1,967 円
翌年度繰越額	1,437 万 4,500 円
不用額	9,696 万 7,533 円

となっております。

190 頁の第 1 目「企画調整費」のうち当部関係は、予算現額 55 億 4,163 万 5,000 円に対し、支出済額 54 億 4,080 万 2,306 円、翌年度繰越額 1,437 万 4,500 円で、不用額 8,645 万 8,194 円であります。

支出済額の主なものは、政策部職員の人件費、三重県土地開発公社が所有している木曾岬干拓地の土地取得などの事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事 業 名	支出済額 (円)	説 明
給与費	3,404,404,361	知事、副知事、政策部職員（統計室を除く）の人件費
木曾岬干拓地整備事業費	1,308,676,642	三重県土地開発公社が所有する木曾岬干拓地の土地取得等に要した経費

総合エネルギー対策費	344,383,097	県及び発電用施設の周辺や水力発電施設が所在する市町が実施した公共用の施設整備等に要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	208,387,829	石油貯蔵施設の周辺市町等が実施した防災施設整備等に対する交付金等に要した経費
地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	19,809,407	新エネルギーの導入を推進するための普及啓発活動及び事業者等が実施する小規模な新エネルギー設備の導入に対する支援に要した経費
その他	155,140,970	「企画調整費」、「広域連携推進費」、「調整諸費」など
合 計	5,440,802,306	

なお、翌年度繰越額は、「木曾岬干拓地整備事業費」の1,437万4,500円であり、排水機場のポンプ設備の修繕工事において、想定以上の損傷が確認されたため、修繕工法の見直しに時間を要し、年度内の事業完了が困難となったものです。

不用額の主なものは、「総合エネルギー対策費」3,458万4,903円で、市町事業の交付額の減によるもの、及び「木曾岬干拓地整備事業費」の2,021万2,858円で、工事請負費の入札差金等によるものであります。

192頁の第2目「東京事務所諸費」は、予算現額3,141万2,000円に対し、支出済額2,987万7,874円、不用額153万4,126円で、東京事務所における国会、中央省庁等との連絡調整、情報収集及び情報発信事業等に要した経費であります。

事業名	支出済額（円）	説明
東京事務所費	29,877,874	東京事務所における国会、中央省庁等との連絡調整、情報収集及び情報発信事業等に要した経費

194 頁の第 3 目「企画費」のうち当部関係は、予算現額 4,021 万 3,000 円に対し、支出済額 3,473 万 4,982 円で、不用額 547 万 8,018 円であります。

支出済額の主なものは、県政推進に必要な情報収集や地域政策等の調査検討などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額 (円)	説明
県勢振興推進費	23,902,117	県政推進に必要な情報収集や地域政策等の調査検討等に要した経費
総合計画推進費	10,832,865	総合計画「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、「みえ行政経営体系」に基づく計画の進行管理や県民ニーズの把握等に要した経費
合計	34,734,982	

196 頁の第 4 目「広聴広報費」は、予算現額 3 億 457 万 4,000 円に対し、支出済額 3 億 107 万 6,805 円で、不用額 349 万 7,195 円であります。

支出済額の主なものは、県政だよりの発行など広聴広報事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額 (円)	説明
広報費	279,558,402	県政だよりの発行、新聞広告及びテレビ、ラジオ等による広報事業に要した経費
広聴費	17,851,473	広聴体制の充実、e-モニター（電子アンケート）等の広聴事業に要した経費
報道費	3,666,930	報道機関との連絡経費等
合計	301,076,805	

198 頁の第 3 項「統計調査費」であります。

予算現額 6 億 1,054 万 3,000 円

支出済額 6 億 83 万 2,107 円

不用額 971 万 893 円

となっております。

同頁の第1目「統計調査総務費」は、予算現額2億7,763万4,000円に対し、支出済額2億7,431万8,659円で、不用額331万5,341円であります。

支出済額の主なものは、統計室職員の人件費、統計情報の提供や分析などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
統計関係総務費	268,696,003	統計室職員の人件費及び統計職員研修等に要した経費
統計情報の高度利用・効率化推進費	3,598,230	調査結果の公表や統計資料の整備に要した経費
その他	2,024,426	「マクロ経済分析調査費」、「統計調査員対策費」など
合計	274,318,659	

200頁の第2目「統計調査費」は、予算現額3億3,290万9,000円に対し、支出済額3億2,651万3,448円で、不用額639万5,552円であります。

支出済額の主なものは、平成21年経済センサス基礎調査などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
人口経済統計費	167,846,725	経済センサス基礎調査のほか労働力や社会、経済活動に関する諸統計調査に要した経費
農林統計費	106,446,345	農林業諸施策を実施するための基本調査に要した経費
商工統計費	25,827,326	工業統計調査のほか商工関係の諸統計調査に要した経費
勤労統計費	16,336,980	毎月勤労統計調査に要した経費
その他	10,056,072	「小売物価統計調査費」、「人口推計調査費」、「学事統計費」など
合計	326,513,448	

つづきまして、222頁の第6項「地域振興費」であります。

予算現額 73億9,271万4,000円

支出済額 69億4,257万2,474円

翌年度繰越額 3億7,750万円

不用額 7,264万1,526円

となっております。

同頁の第1目「地域振興費」は、予算現額13億8,723万7,000円に対し、支出済額9億7,626万5,490円、翌年度繰越額3億7,750万円で、不用額3,347万1,510円であります。

支出済額の主なものは、三重県立熊野古道センターの管理及び紀南中核的交流施設の整備など、地域振興のための各種事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
東紀州地域集客交流推進事業費	443,586,196	東紀州地域の活性化のため、三重県立熊野古道センターの管理及び紀南中核的交流施設の整備等に要した経費
「こころのふるさと三重」づくり推進事業費	131,668,651	平成21年から6年間にわたって県内全域で展開する「美し国おこし・三重」の推進組織となる実行委員会に対する経費等
過疎・離島等振興対策費	107,405,863	地域の交流・定住人口の拡大等、過疎・離島地域の振興を図るため、市町等が実施する活性化事業に対して要した経費
伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	53,768,713	土地開発基金財産の一部買戻しに要した経費
世界遺産熊野古道対策推進事業費	46,668,492	熊野古道の世界遺産登録5周年を契機に、熊野古道の魅力をより広く発信していくために要した経費
その他	193,167,575	「地域づくり調整事業費」、「東紀州活性化推進事業費」など
合計	976,265,490	

なお、翌年度繰越額は、「地域づくり調整事業費」で3億950万円あり、定住自立圏等民間投資促進交付金において、交付対象医療機器の調達に不測の日数を要したため、機器の年度内の納入が困難となったものです。

また、「過疎・離島等振興対策費」の、離島体験滞在交流促進事業におい

て、鳥羽市の「桃取町体験・交流施設」の設計段階で地元との協議に日数を要し、6,800万円を繰り越しております。

不用額の主なものは、『「こころのふるさと三重」づくり推進事業費』の938万1,349円であり、「美し国おこし・三重」実行委員会負担金の精査によるものなどであります。

224頁の第2目「市町振興費」は、予算現額27億5,784万1,000円に対し、支出済額27億5,033万5,276円で、不用額750万5,724円であります。

支出済額の主なものは、市町村振興宝くじの収益金相当額を財団法人三重県市町村振興協会に交付した「市町村振興事業基金交付金」や、合併市町へ交付した「市町村合併支援交付金」など、市町振興を円滑に推進するための各種事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
市町村振興事業基金交付金	1,018,373,069	市町村振興宝くじの収益金相当額を財団法人三重県市町村振興協会に交付した経費
市町合併推進事業費	949,189,290	合併市町への交付金等に要した経費
市町の地域づくり支援資金事業費	457,539,896	公共施設等の整備に要する資金を市町に低利で貸し付けた経費
市町振興費	142,869,577	市町の行財税政事務への助言、支援等及び住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理業務等に要した経費
その他	182,363,444	「特例処理事務交付金」、「地方分権推進費」など
合計	2,750,335,276	

224頁の第3目「情報対策費」は、予算現額10億8,428万4,000円に対し、支出済額10億6,453万1,789円、不用額1,975万2,211円であります。

支出済額の主なものは、三重県行政WANなどの運用、インターネットを利用した県政の情報提供、電子申請・届出システム、GIS（地理情報シス

テム) など、県内の情報化にかかる各種事業、セキュリティ対策に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	578,025,681	電子県庁・電子自治体推進用パソコンの更新整備や三重県行政WANなどの運用に要した経費
情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	242,829,569	IT調達・管理コストの適正化を推進するためCIO補佐業務の委託及びセキュリティ対策に要した経費
ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	226,113,572	インターネットを利用した県政にかかる情報提供や、電子申請・届出システム、GIS(地理情報システム)などの県民サービスの提供に要した経費
情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	17,562,967	職員のITリテラシー向上や携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町の支援に要した経費
合計	1,064,531,789	

なお、不用額の主なものは、「ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費」の1,582万428円で、公的個人認証サービスに係る負担金の確定などによるものであります。

226頁の第4目「交通政策費」は、予算現額5億3,097万3,000円に対し、支出済額5億2,450万7,309円、不用額646万5,691円であります。

支出済額の主なものは、市町自主運行バス等の維持のための補助金や地方鉄道の輸送の高度化を図るための補助金等、県内の交通政策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
生活交通活性化促進事業費	505,157,128	市町自主運行バス等の維持のための補助金や地方鉄道の輸送の高度化を図るための補助金等に要した経費

航空ネットワーク形成事業費	15,363,871	中部国際空港や関西国際空港の利用促進等に要した経費
その他	3,986,310	「高規格幹線道路ネットワーク形成事業費」、「高速鉄道ネットワーク形成事業費」など
合 計	524,507,309	

228 頁の第 5 目「資源対策費」は、予算現額 16 億 3,237 万 9,000 円に対し、支出済額 16 億 2,693 万 2,610 円、不用額 544 万 6,390 円であります。

支出済額の主なものは、長良川河口堰償還金や、地籍調査及び地価調査等に要した経費であり、その内訳は次のとおりであります。

事 業 名	支出済額 (円)	説 明
水資源確保対策事業費	1,354,871,354	長良川河口堰償還金等に要した経費
県土基礎調査推進事業費	247,688,611	県土の計画的な利用を促進するための地籍調査や地価調査等に要した経費
宮川流域ルネッサンス事業費	18,018,611	宮川流域の抱える諸課題を、上流から下流まで一体的にとらえ、総合的に解決するために要した経費
その他	6,354,034	「県土有効利用事業費」、「地域の個性を生かした流域圏事業費」
合 計	1,626,932,610	

次に、同頁の第 7 項「選挙費」であります、

予算現額 9 億 2,565 万 4,000 円

支出済額 9 億 363 万 2,556 円

不用額 2,202 万 1,444 円

となっております。

230 頁の第 1 目「選挙管理委員会費」は、予算現額 5,213 万 8,000 円に対し、支出済額 5,079 万 1,420 円、不用額 134 万 6,580 円で、支出済額の主なものは、選挙管理委員会委員報酬及び書記の人件費等であります。

事業名	支出済額（円）	説明
選挙管理委員会総務費	48,793,420	選挙管理委員会委員報酬及び書記の 人件費等に要した経費
政党助成費	1,998,000	政党助成法に基づく一部委託事務に 要した経費
合計	50,791,420	

同頁の第2目「選挙啓発費」は、予算現額998万1,000円に対し、支出済額955万8,092円、不用額42万2,908円で、県民の政治に対する意識の高揚を図り、明るい選挙を推進するための常時啓発に要した経費であります。

事業名	支出済額（円）	説明
明るい選挙推進費	4,380,092	明るい選挙を推進するための常時啓 発に要した経費
衆議院議員選挙臨時啓発 費	5,178,000	衆議院議員選挙に係る臨時啓発に要 した経費
合計	9,558,092	

232頁の第3目「在外選挙費」は、予算現額34万6,000円に対し、支出済額27万5,418円、不用額7万582円で、在外選挙人名簿への登録に要する経費を市町に交付したものであります。

事業名	支出済額（円）	説明
在外選挙特別経費	275,418	在外選挙人名簿への登録に要する経 費を市町に交付した経費

同頁の第9目「衆議院議員選挙費」は、予算現額8億5,530万3,000円に対し、支出済額8億3,512万8,287円、不用額2,017万4,713円で、支出済額の主なものは、選挙にかかる事務経費及び市町への交付金等であります。

事業名	支出済額（円）	説明
衆議院議員選挙費	835,128,287	市町への交付金など衆議院議員選挙 に要した経費

234 頁の第 11 目「最高裁判所裁判官国民審査費」は、予算現額 788 万 6,000 円に対し、支出済額 787 万 9,339 円、不用額 6,661 円で、支出済額の主なものは、最高裁判所裁判官国民審査にかかる事務経費及び市町への交付金等であります。

事業名	支出済額（円）	説明
最高裁判所裁判官国民審査費	7,879,339	市町への交付金など最高裁判所裁判官国民審査に要した経費

最後に 418 頁の第 8 款「土木費」第 4 項「港湾費」第 3 目「港湾諸費」は、

予算現額 19 億 9,428 万 6,000 円

支出済額 19 億 9,427 万 7,430 円

不用額 8,570 円

であり、四日市港管理組合の管理運営費等を負担した「四日市港関係諸費」であります。

事業名	支出済額（円）	説明
四日市港関係諸費	1,994,277,430	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費など

以上をもちまして、政策部関係の平成 21 年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。